

行財政改革調査特別委員会活動報告

平成29年6月12日に、元神奈川行政評価事務所所長の塩谷^{さとし}哲氏を講師としてお迎えし、「行政改革の動向について」を演題に講演をいただきました。塩谷氏は38年間の勤務の中で、土光臨調と第二次臨時行政調査会の事務局員として第三次答申—基本答申—の策定に携わりました。この経験が私たちの活動の参考になればと、講演を引き受けてくださいました。内容は次のとおりです。

塩谷氏が活躍された昭和55年頃、日本は欧米型行政、官僚主導による国家運営で近代化を達成しましたが、ほかにモデルがなく、未来に危機感を感じて臨時行政調査会（以下「臨調」）を発足しました。臨調の大きな目的は「活力ある福祉社会の実現」と「増税なき財政再建」であり、中でも国民の関心が高かったのは、約20兆円赤字の国鉄分割民営化、専売公社や電電公社の民営化等でした。その背景にあったのが、公社の国家依存の赤字体質の解消と自主、自立企業への転換でした。臨調の解散後には、答申を実行するお目付役として数次にわたる臨時行政改革推進審議会等の設置が、行政改革推進監視の重要な役割を果たしています。

国も地方も行政改革は道半ば。変化には変化をもって対応し、暮らしやすく尊厳ある社会の構築を目指すべきだと感じました。

行財政改革調査特別委員会 委員長 樋山 隆四郎



講演を真剣に聞き入る議員